

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年4月1日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自平成22年11月21日至平成23年2月20日)

【会社名】 福島印刷株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA PRINTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島理夫

【本店の所在の場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松谷裕

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松谷裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第58期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 累計期間	第58期 第2四半期 会計期間	第59期 第2四半期 会計期間	第58期
会計期間	自 平成21年 8月21日 至 平成22年 2月20日	自 平成22年 8月21日 至 平成23年 2月20日	自 平成21年 11月21日 至 平成22年 2月20日	自 平成22年 11月21日 至 平成23年 2月20日	自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日
売上高 (千円)	2,541,988	2,692,184	1,256,213	1,384,016	5,386,626
経常利益又は 経常損失() (千円)	38,074	61,469	13,081	72,666	41,845
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	54,515	3,304	37,398	13,790	7,792
持分法を適用した場合の 投資金額 (千円)					
資本金 (千円)			460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)			6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)			3,531,382	3,552,933	3,558,052
総資産額 (千円)			6,342,276	6,143,903	6,325,869
1株当たり純資産額 (円)			588.57	592.18	593.02
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	9.09	0.55	6.23	2.30	1.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	4.00	8.00
自己資本比率 (%)			55.7	57.8	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,243	173,306			723,744
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,606	57,437			62,176
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,316	318,664			519,688
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			376,193	419,619	507,540
従業員数 (名)			381	377	380

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数(名)	377
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、典型的な受注生産の形態をとる企業として、従来より市場の需要構造の変化に対応すべく企画提案型の事業活動を推進しており、データプリントが伴う製品等をはじめ売上構成も変化しております。については、今年度より、事業活動の明確な把握と的確な対応を行うため、製品の分野別内訳について、新たな4分野に改編を行っております。

<新4分野>

製品区分	主な製品の内容
B F 複合サービス	コンピュータ用帳票、一般帳票、シール・ラベル、カード、ステーショナリー
企画商印サービス	広告宣伝用印刷、業務用印刷、ディスクロージャー関連印刷、マニュアル印刷マルチメディア関連
I P D P サービス	事務通信処理受託、帳票出力処理
D M D P サービス	D M (ダイレクトメール)、D M 処理受託

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
B F 複合サービス	459,570	92.4
企画商印サービス	101,818	83.6
I P D P サービス	92,732	116.3
D M D P サービス	729,382	130.3
合計	1,383,503	109.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
B F 複合サービス	519,978	89.5	157,107	85.2
企画商印サービス	101,345	82.1	28,440	48.2
I P D P サービス	145,139	158.3	82,183	227.9
D M D P サービス	674,503	136.8	163,017	174.5
合計	1,440,967	111.8	430,749	115.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
B F 複合サービス	458,839	91.7
企画商印サービス	109,157	88.8
I P D P サービス	92,937	117.6
D M D P サービス	723,081	130.5
合計	1,384,016	110.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、堅調な新興国経済に支えられた企業業績の改善傾向や、一部個人消費の持ち直しが見られたものの、長引くデフレ状況や円高基調の継続に加え、国際的に穀物や資源エネルギー価格が上昇傾向にあることなど、先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、IT化の進展に伴う紙媒体の減少や、企業の経費削減により需要の減少傾向が続くなか、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社はビジネスフォーム等印刷物及びDP（データプリント）サービスの製品開発やサービスの充実を図るとともに、販促告知や事務通知業務においては、顧客志向による総合的な企画提案型の販売活動により需要の創造を推進してまいりました。また、営業活動から設計・製造にいたるまでの一貫した「標準化」による効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期会計期間の売上高は13億84百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は77百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）、経常利益は72百万円（前年同四半期は経常損失13百万円）、四半期純利益は13百万円（前年同四半期は純損失37百万円）となりました。

売上高の製品分野別内訳については、「BF複合サービス」は4億58百万円、「企画商印サービス」は1億9百万円、「IPDPサービス」は92百万円、「DMDPサービス」は7億23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて81百万円減少の20億13百万円となりました。この主な要因は資金の効率運用に努めた結果、現金及び預金が前事業年度末比1億34百万円減少の4億85百万円となったこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前事業年度末に比べ1億円減少の41億30百万円となりました。この主な要因は有形固定資産が、減価償却等により前事業年度末比37百万円減少の38億81百万円となり、投資その他の資産では、役員退職慰労金制度廃止に伴う年金解約により役員退職積立金が前事業年度末比56百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ67百万円減少し15億57百万円となりました。この主な要因は前事業年度末に比べ、短期借入金が50百万円、1年内返済予定の長期借入金が20百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前事業年度末に比べ1億8百万円減少し、10億33百万円となりました。この減少の主な要因は、長期借入金が約定返済で1億57百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ5百万円減少し35億52百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第1四半期会計期間末に比べて82百万円減少し、4億19百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は前年同四半期に比べ63百万円(463.6%)増加の77百万円となりました。これは、前年同四半期会計期間に比べ、税引前四半期利益が85百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は前年同四半期に比べ30百万円(196.9%)増加の46百万円となりました。これは、その他のうち役員退職年金保険の解約による61百万円の収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は前年同四半期に比べ6百万円(3.4%)増加の2億6百万円となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済額が6百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は14,450千円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	名古屋証券取引所 (市場二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月20日		6,000,000		460,000		285,200

(6) 【大株主の状況】

平成23年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アジリスト	石川県金沢市円光寺3 - 21 - 35	1,500	25.00
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1 - 16 - 30	473	7.89
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2 - 2 - 15	304	5.07
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	280	4.67
福島茂一	石川県金沢市	272	4.53
福島印刷従業員持株会	石川県金沢市佐奇森町ル6	220	3.68
山崎久子	石川県金沢市	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋2 - 6 - 4	110	1.83
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3 - 4 - 2	100	1.67
株式会社ダイトクコーポレーション	石川県金沢市大野町4 - レ40 - 169	80	1.33
計		3,460	57.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,999,600	59,996	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,996	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式29株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年2月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 福島印刷株式会社	石川県金沢市佐奇森町ル 6番地	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	280	274	275	285	305	306
最低(円)	262	240	240	261	275	289

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 「月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年11月21日から平成22年2月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年8月21日から平成22年2月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年11月21日から平成23年2月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年8月21日から平成23年2月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年11月21日から平成22年2月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年8月21日から平成22年2月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年11月21日から平成23年2月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年8月21日から平成23年2月20日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485,319	620,240
受取手形及び売掛金	1,190,231 ¹	1,130,148
製品	82,941	91,085
半製品	19,397	25,361
仕掛品	99,588	66,970
原材料及び貯蔵品	80,430	76,562
繰延税金資産	36,680	42,735
その他	20,129	42,992
貸倒引当金	833	791
流動資産合計	2,013,886	2,095,306
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,624,050	1,666,912
機械及び装置（純額）	742,268	799,064
土地	965,106	965,106
その他（純額）	549,990	487,795
有形固定資産合計	3,881,416 ²	3,918,879 ²
無形固定資産	91,239	97,993
投資その他の資産		
投資有価証券	79,107	81,521
その他	83,633	137,843
貸倒引当金	5,379	5,674
投資その他の資産合計	157,361	213,690
固定資産合計	4,130,017	4,230,563
資産合計	6,143,903	6,325,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,383	180,251
短期借入金	470,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	334,820	354,920
未払法人税等	43,747	58,506
未払金	76,908	86,620
賞与引当金	49,750	58,708
役員賞与引当金	4,950	9,900
その他	389,743	356,351
流動負債合計	1,557,304	1,625,258
固定負債		
長期借入金	398,720	556,580

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月20日)
退職給付引当金	119,344	94,076
長期未払金	55,855	-
役員退職慰労引当金	-	54,530
その他	459,746	437,371
固定負債合計	1,033,665	1,142,558
負債合計	2,590,969	2,767,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	2,803,676	2,824,372
自己株式	69	52
株主資本合計	3,548,807	3,569,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,126	11,466
評価・換算差額等合計	4,126	11,466
純資産合計	3,552,933	3,558,052
負債純資産合計	6,143,903	6,325,869

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月21日 至平成22年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年2月20日)
売上高	2,541,988	2,692,184
売上原価	1,938,259	2,000,440
売上総利益	603,728	691,744
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	32,038	37,525
役員報酬	27,417	27,866
給料及び手当	290,778	281,688
法定福利費	37,102	37,304
賃借料	56,429	55,077
その他	189,708	179,836
販売費及び一般管理費合計	633,473	619,299
営業利益又は営業損失()	29,744	72,445
営業外収益		
受取利息	297	147
受取配当金	655	778
作業くず売却益	1,338	2,302
助成金収入	3,664	-
その他	4,676	1,778
営業外収益合計	10,631	5,007
営業外費用		
支払利息	18,962	15,949
その他	-	33
営業外費用合計	18,962	15,983
経常利益又は経常損失()	38,074	61,469
特別利益		
保険差益	-	3,124
特別利益合計	-	3,124
特別損失		
固定資産除却損	195	3,891
固定資産取壊費用	1,950	-
投資有価証券評価損	25,846	27,301
特別損失合計	27,991	31,193
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	66,066	33,400
法人税、住民税及び事業税	1,204	38,500
法人税等調整額	12,755	8,403
法人税等合計	11,550	30,096
四半期純利益又は四半期純損失()	54,515	3,304

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
売上高	1,256,213	1,384,016
売上原価	955,050	1,008,218
売上総利益	301,162	375,797
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,925	19,751
役員報酬	13,708	14,145
給料及び手当	132,679	130,280
法定福利費	17,212	17,615
賃借料	28,102	27,657
その他	99,904	88,431
販売費及び一般管理費合計	307,533	297,881
営業利益又は営業損失()	6,370	77,916
営業外収益		
受取利息	202	96
受取配当金	642	700
作業くず売却益	563	1,248
その他	1,315	698
営業外収益合計	2,723	2,743
営業外費用		
支払利息	9,434	7,962
その他	-	31
営業外費用合計	9,434	7,993
経常利益又は経常損失()	13,081	72,666
特別利益		
保険差益	-	3,124
特別利益合計	-	3,124
特別損失		
固定資産除却損	16	2,095
投資有価証券評価損	25,386	27,068
特別損失合計	25,403	29,163
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	38,484	46,627
法人税、住民税及び事業税	37,795	17,500
法人税等調整額	36,709	50,336
法人税等合計	1,085	32,836
四半期純利益又は四半期純損失()	37,398	13,790

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月21日 至平成22年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	66,066	33,400
減価償却費	245,933	231,438
貸倒引当金の増減額(は減少)	291	252
賞与引当金の増減額(は減少)	15,625	8,958
役員賞与引当金の増減額(は減少)	400	4,950
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,293	25,267
受取利息及び受取配当金	953	926
支払利息	18,962	15,949
保険差益	-	3,124
有形固定資産除却損	195	3,891
投資有価証券評価損益(は益)	25,846	27,301
売上債権の増減額(は増加)	9,818	60,082
たな卸資産の増減額(は増加)	45,063	22,378
仕入債務の増減額(は減少)	39,834	7,132
未払消費税等の増減額(は減少)	31,854	31,297
未収消費税等の増減額(は増加)	25,741	-
その他	348	27,118
小計	274,372	239,530
利息及び配当金の受取額	953	926
利息の支払額	18,757	15,841
法人税等の支払額	2,298	51,307
法人税等の還付額	54,972	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,243	173,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	96,920	85,400
定期預金の払戻による収入	144,400	132,400
有形固定資産の取得による支出	41,740	50,315
投資有価証券の取得による支出	3,947	-
その他	5,814	60,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,606	57,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	54,443	66,705
長期借入金の返済による支出	177,960	177,960
配当金の支払額	23,912	23,981
自己株式の取得による支出	-	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,316	318,664
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,532	87,920
現金及び現金同等物の期首残高	365,660	507,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 376,193	1 419,619

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成22年11月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自平成22年8月21日 至 平成23年2月20日)

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う、資産、負債及び損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間(自 平成22年8月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成23年2月20日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成22年9月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成22年11月18日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また、平成22年11月18日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。なお、役員退職慰労引当金の廃止に伴う打切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に、支給することとしました。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当該退職慰労金を「長期末払金」に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年2月20日)	前事業年度末 (平成22年8月20日)
1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,473千円	
2 有形固定資産の減価償却累計額 6,340,455千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 6,164,312千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年8月21日 至平成22年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年2月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)
現金及び預金 451,733千円	現金及び預金 485,319千円
預入期間が3か月超の定期預金 75,540 "	預入期間が3か月超の定期預金 65,700 "
現金及び現金同等物 376,193千円	現金及び現金同等物 419,619千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月20日)及び

当第2四半期累計期間(自平成22年8月21日 至 平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 会計期間末
普通株式(株)	6,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 会計期間末
普通株式(株)	229

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月18日 定時株主総会	普通株式	23,999	4	平成22年8月20日	平成22年11月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 取締役会	普通株式	23,999	4	平成23年2月20日	平成23年5月2日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年2月20日)	前事業年度末 (平成22年8月20日)
592.18円	593.02円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年8月21日 至平成22年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり四半期純損失金額() 9.09円	1株当たり四半期純利益金額 0.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月21日 至平成22年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年2月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	54,515	3,304
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	54,515	3,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,933	5,999,802

第2 四半期会計期間

前第2 四半期会計期間 (自 平成21年11月21日 至 平成22年 2月20日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成22年11月21日 至 平成23年 2月20日)
1株当たり四半期純損失金額 6.23円	1株当たり四半期純利益金額 2.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第2 四半期会計期間 (自 平成21年11月21日 至 平成22年 2月20日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成22年11月21日 至 平成23年 2月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	37,398	13,790
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	37,398	13,790
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,933	5,999,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第59期(平成22年 8月21日から平成23年 8月20日まで)中間配当については、平成23年 3月30日開催の取締役会において、平成23年 2月20日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 23,999千円
 1株当たりの金額 4円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年 5月 2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月31日

福島印刷株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 正 房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成21年8月21日から平成22年8月20日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年11月21日から平成22年2月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年8月21日から平成22年2月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成22年2月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 3月31日

福島印刷株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 正 房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成22年8月21日から平成23年8月20日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年11月21日から平成23年2月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年8月21日から平成23年2月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成23年2月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。